

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2022年5月9日>

新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本株式変動抑制型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。株式以外の資産 (他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。) への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)」は、2022年5月9日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		税金	込配	み金 期騰落率			
3期 (2018年5月8日)	円 13,197		円 0	% 18.4	% 97.2	% -	百万円 1,585
4期 (2019年5月8日)	11,627		0	△11.9	97.1	-	1,120
5期 (2020年5月8日)	11,066		0	△4.8	97.0	-	759
6期 (2021年5月10日)	12,695		0	14.7	96.7	-	1,118
7期 (2022年5月9日)	11,882		0	△6.4	95.6	-	987

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比
5月末	12,241	△3.6	97.0	-
6月末	12,575	△0.9	97.0	-
7月末	12,441	△2.0	96.7	-
8月末	12,779	0.7	96.7	-
9月末	13,035	2.7	97.9	-
10月末	12,840	1.1	97.9	-
11月末	12,008	△5.4	97.9	-
12月末	12,275	△3.3	99.1	-
2022年1月末	11,697	△7.9	98.3	-
2月末	11,936	△6.0	98.3	-
3月末	11,907	△6.2	96.3	-
4月末	11,976	△5.7	95.5	-
(期末) 2022年5月9日	11,882	△6.4	95.6	-

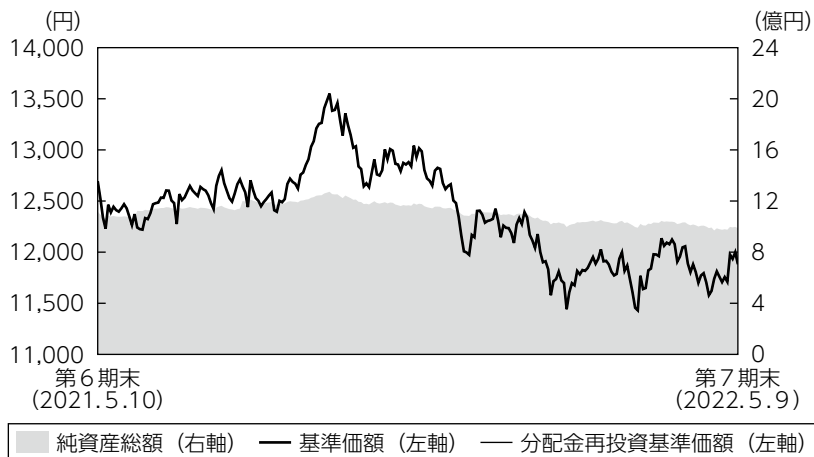
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首12,695円でスタートした基準価額は下落し、11,882円（期首比：△6.4%）で期末を迎えました。米国の金融引き締め加速や地政学リスクなどに対する警戒感のなか、国内株式市場が2021年9月から2022年3月にかけて売りに押されたことが基準価額のマイナス要因となりました。また、内需・ディフェンシブセクターに傾斜した業種特性もマイナスに働きました。一方、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性がプラス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大が重石となり、揉み合いの展開が続きました。米国政府による財政出動への期待感などから2021年8月下旬から9月中旬にかけては上昇するも、その後は新たな新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大に加え、米国の金融引き締め加速やロシアのウクライナへの軍事侵攻などへの懸念が、株価の下押し要因となりました。

期末の国内株式市場は期首比で下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドにおいては、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続しました。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを保有しました。マザーファンドにおける株式組入比率は高位を維持しました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,368円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドにおいては、引き続き、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年5月11日 ～2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.505%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,368円です。
(投信会社)	(54)	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	63	0.506	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

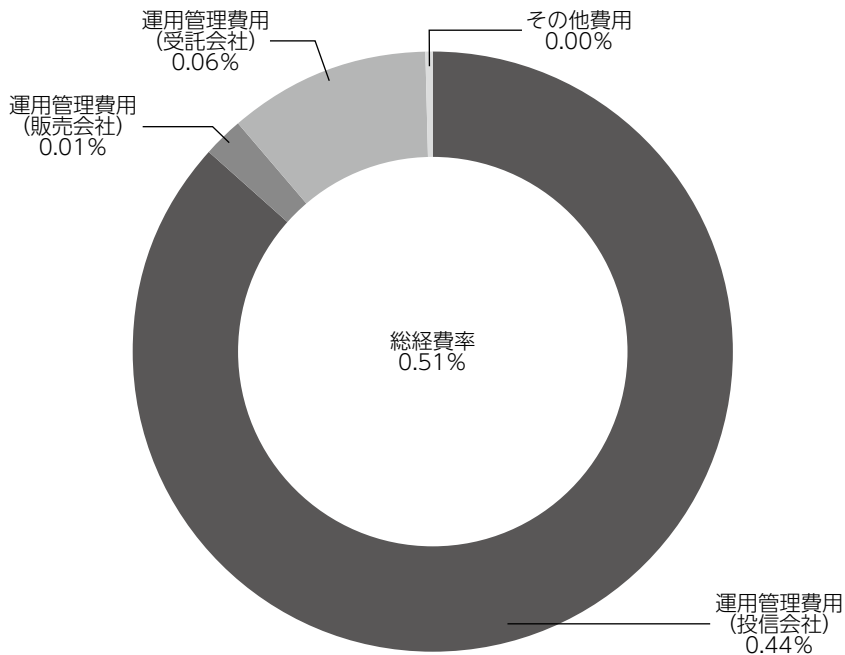
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 103,556	千円 132,250	千□ 153,436	千円 194,700

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光日本株式変動抑制型マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,668,524千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,241,421千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

【新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 963	百万円 -	% -	百万円 1,704	百万円 64	% 3.8

平均保有割合 86.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 850,372	千□ 800,491	千円 982,683

<補足情報>

■新光日本株式変動抑制型マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本株式変動抑制型マザーファンド（800,491,632口）の内容です。

国内株式

銘柄	2021年5月10日現在		2022年5月9日現在	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (2.4%)				
マルハニチロ	6.2	—	—	—
雪国まいたけ	9.4	5.3	5,300	—
サカタのタネ	4.5	2.8	12,264	—
ホクト	4.1	2.3	4,662	—
建設業 (5.7%)				
ショーボンドホールディングス	0.8	—	—	—
ミライト・ホールディングス	10.1	4.8	8,803	—
安藤・間	18.3	—	—	—
コムシスホールディングス	5.4	3.4	9,166	—
東鉄工業	1.7	—	—	—
大東建託	1.2	—	—	—
NIPPPO	5.8	—	—	—
ライト工業	6.2	5	9,450	—
積水ハウス	7.8	—	—	—
中電工	7.4	—	—	—
関電工	15.7	—	—	—
きんでん	9.6	5.9	8,867	—
エクシオグループ	—	4	8,712	—
九電工	—	3.1	8,800	—
食料品 (13.1%)				
ニッパン	10.5	—	—	—
日清製粉グループ本社	—	5.9	10,130	—
森永製菓	2.3	2.4	9,672	—
江崎グリコ	3.5	2.5	9,212	—
山崎製パン	9.4	6.4	10,598	—
カルビー	5	3.8	8,766	—
森永乳業	3.2	1.7	8,517	—
明治ホールディングス	2.1	1.4	8,988	—
雪印メグミルク	7	4.7	9,014	—
プリマハム	4	2.7	5,902	—
サントリー食品インターナショナル	3.7	2	10,280	—
伊藤園	—	1.2	6,468	—
日清オイリオグループ	2.3	—	—	—
キュービー	7.2	—	—	—
ハウス食品グループ本社	4.7	3.2	9,552	—
ニチレイ	3.5	3.8	8,865	—
東洋水産	3.8	2	8,110	—
日清食品ホールディングス	0.1	—	—	—
日本たばこ産業	7.3	—	—	—
繊維製品 (1.0%)				
帯人	8.7	—	—	—
ホギメディカル	5.4	—	—	—
ゴールドウイン	—	1.5	9,540	—
パルプ・紙 (2.1%)				
王子ホールディングス	—	16.9	10,190	—
レンゴー	19.2	11.9	9,282	—
化学 (7.7%)				
花王	2	1.9	9,824	—

銘柄	2021年5月10日現在		2022年5月9日現在	
	株数	千株	株数	千株
富士フィルムホールディングス	—	1.3	9,352	—
ライオン	7.9	6.7	9,051	—
ノエビアホールディングス	—	1.8	9,000	—
小林製薬	1.7	—	—	—
タカラバイオ	—	4.2	8,744	—
アース製薬	2.8	1.7	9,231	—
エフピコ	3.9	3	8,103	—
ユニ・チャーム	3.8	2.3	9,706	—
医薬品 (7.1%)				
協和キリン	5.3	2.7	7,092	—
塩野義製薬	2.7	—	—	—
日本新薬	—	0.8	6,872	—
中外製薬	3.5	2	7,392	—
科研製薬	3	2.3	9,062	—
小野薬品工業	—	3.3	11,335	—
参天製薬	—	7.6	8,170	—
ツムラ	—	2.9	9,338	—
日医工	9	—	—	—
栄研化学	—	4.8	7,708	—
東和薬品	3.2	—	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	9	—	—	—
大塚ホールディングス	2.1	—	—	—
サワイグループホールディングス	2.6	—	—	—
鉄鋼 (—%)				
東京製鐵	16.6	—	—	—
機械 (0.2%)				
フリュー	4.1	—	—	—
SANKYO	5.8	—	—	—
グローリー	—	0.8	1,714	—
電気機器 (7.3%)				
東芝テック	4.1	—	—	—
MCJ	18.9	9.9	8,652	—
沖電気工業	11.7	—	—	—
EIZO	—	1.5	5,265	—
エレコム	7.5	6.3	9,916	—
アンリツ	—	6	8,670	—
アルチザネットワークス	—	3.6	4,050	—
アズビル	3.9	2.2	8,327	—
日本光電工業	5.5	3.1	9,749	—
キーエンス	0.2	—	—	—
シスメックス	1.6	—	—	—
フクダ電子	—	0.5	3,725	—
キャノン	—	3.5	10,664	—
精密機器 (2.0%)				
ナカニシ	7.9	4.8	9,969	—
メニコン	2.8	—	—	—
ニプロ	—	9	9,090	—
その他製品 (2.9%)				
前田工織	—	2.9	7,551	—

銘柄	2021年5月10日現在		2022年5月9日現在	
	株数	千株	株数	千株
リンテック	0.9	3.8		9,340
コクヨ	5.9	6.1		10,571
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	12.9	—		—
北陸電力	25.2	—		—
東北電力	17.5	—		—
北海道電力	30.9	—		—
沖縄電力	11.5	—		—
電源開発	7	—		—
東京瓦斯	7.5	—		—
大阪瓦斯	8.8	—		—
東邦瓦斯	—	3.2	9,600	
メタウォーター	8.1	—		—
陸運業 (2.3%)				
SBSホールディングス	5.6	—		—
ヤマトホールディングス	—	3.4	8,313	
センコーグループホールディングス	13.4	10.1	8,989	
丸和運輸機関	4.7	2.7	4,052	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
上組	—	2.8	6,235	
情報・通信業 (12.0%)				
NECネットエスアイ	—	5.5	10,070	
コエーテックモホールディングス	—	1.9	7,723	
オプティム	1.7	—		—
ラクス	3.8	—		—
インフォコム	5.8	2.7	5,597	
アルテリア・ネットワークス	10.9	4.7	6,335	
オービック	1	0.5	9,365	
伊藤忠テクノソリューションズ	5.4	3.3	9,814	
大塚商会	—	1.5	6,022	
サイボウズ	5.3	—		—
BIPROGY	3.9	—		—
スカパーJ SATホールディングス	—	0.7	319	
日本電信電話	6.3	2.7	10,373	
KDDI	5.2	2.5	10,795	
ソフトバンク	12.3	6.3	9,500	
アルファポリス	2.5	1.4	4,277	
カブコン	3.9	3.2	10,832	
TKC	—	2.8	9,744	
NSD	0.9	—		—
ミロク情報サービス	3.7	2	2,558	
卸売業 (11.0%)				
TOKAIホールディングス	18.4	9.6	8,390	
シップハルスケアホールディングス	5.8	4.3	9,150	
コマダホールディングス	8.5	4.5	10,174	
メディアパルホールディングス	7.3	—		—
キャノンマーケティングジャパン	6.6	4	12,240	
岩谷産業	2.8	1.7	8,789	
東邦ホールディングス	5.2	—		—
伊藤忠エネクス	—	9	9,792	
モスフードサービス	5.4	3.1	9,293	
PALTAC	2.9	2.1	9,681	
トラスコ中山	—	3.9	7,573	
オートバックスセブン	—	6.7	9,366	
因幡電機産業	—	3.5	9,040	

銘柄	2021年5月10日現在		2022年5月9日現在	
	株数	千株	株数	千株
小売業 (13.9%)				
ローソン	—	1.4	6,629	
サンエー	—	2.3	9,579	
カワチ薬品	1.8	2.8	5,762	
ゲオホールディングス	5	—		—
日本マクドナルドホールディングス	3.4	1.9	9,595	
エディオン	2.1	—		—
セリア	5	3.3	8,434	
DCMホールディングス	13.4	8.8	9,495	
ドトール・日レスホールディングス	3.5	—		—
ウエルシアホールディングス	1.7	2.7	6,890	
ジョイフル本田	—	6.1	9,613	
コスモス薬品	0.2	—		—
セブン&アイ・ホールディングス	4	—		—
アトム	21.2	12.2	9,040	
カッパ・クリエイト	3.4	—		—
コーナン商事	2.7	—		—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.7	—		—
ワークマン	0.7	1.6	7,360	
壺番屋	—	2	9,610	
木曽路	4.6	—		—
ライフコーポレーション	1.5	0.4	1,144	
コメリ	4.9	1.8	5,000	
ヤオコー	2.6	1.4	9,534	
ケーズホールディングス	11.6	—		—
ニトリホールディングス	—	0.1	1,219	
日本KFCホールディングス	5.8	2.3	6,630	
王将フードサービス	1.5	0.8	4,864	
ミニストップ	—	6.6	9,332	
サンドラッグ	4.3	0.5	1,463	
銀行業 (1.3%)				
ゆうちょ銀行	—	9.4	9,268	
セブン銀行	—	10.9	2,681	
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	—	0.9	4,783	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.5	9,837	
東京海上ホールディングス	—	1.5	10,513	
その他金融業 (0.5%)				
イー・ギャランティ	—	2.2	4,518	
サービス業 (3.3%)				
総合警備保障	3.2	2.3	8,383	
リソー教育	21.2	11.9	4,331	
セコム	0.6	—		—
ベネッセホールディングス	—	4.1	9,266	
イオンディライト	—	3.1	8,915	
合計	株数・金額	812.2千株	448千株	944,066千円
	銘柄数<比率>	128銘柄	117銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年5月9日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年5月9日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	982,683	99.0
コール・ローン等、その他	9,588	1.0
投資信託財産総額	992,272	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	992,272,071円
コール・ローン等	9,588,544
新光日本株式変動抑制型マザーファンド(評価額)	982,683,527
(B) 負 債	4,613,413
未 払 解 約 金	1,980,705
未 払 信 託 報 酬	2,624,701
そ の 他 未 払 費 用	8,007
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	987,658,658
元 本	831,220,858
次 期 繰 越 損 益 金	156,437,800
(D) 受 益 権 総 口 数	831,220,858口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,882円

(注) 期首における元本額は880,780,281円、当期中における追加設定元本額は147,430,352円、同解約元本額は196,989,775円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,826円
受 取 利 息	290
支 払 利 息	△2,116
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△58,791,662
売 買 益	9,455,994
売 買 損	△68,247,656
(C) 信 託 報 酬 等	△5,617,076
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△64,410,564
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	40,254,354
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	180,594,010
(配 当 等 相 当 額)	(199,483,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,889,588)
(G) 合 計(D+E+F)	156,437,800
次 期 繰 越 損 益 金(G)	156,437,800
追 加 信 託 差 損 益 金	180,594,010
(配 当 等 相 当 額)	(199,563,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,969,497)
分 配 準 備 積 立 金	80,440,880
繰 越 損 益 金	△104,597,090

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,750,767円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	199,563,507
(d) 分 配 準 備 積 立 金	63,690,113
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	280,004,387
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,368.59
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2022年3月22日）

（計算期間 2021年3月23日～2022年3月22日）

新光日本株式変動抑制型マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		期騰	落中率			
3期（2018年3月20日）	円		%	%	%	百万円 3,228
4期（2019年3月20日）	12,730		16.5	99.3	-	2,042
5期（2020年3月23日）	12,575		△1.2	98.5	-	1,479
6期（2021年3月22日）	10,335		△17.8	98.3	-	1,214
7期（2022年3月22日）	13,404		29.7	98.5	-	1,018
	12,351		△7.9	97.8	-	

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

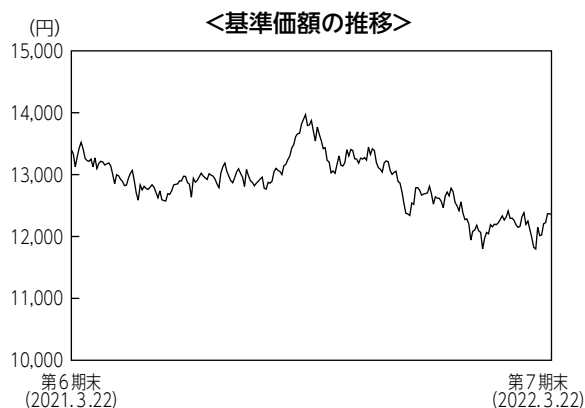
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2021 年 3 月 22 日	円 13,404	% -		% 98.5	% -
3 月 末	13,262	△1.1		97.6	-
4 月 末	12,830	△4.3		97.3	-
5 月 末	12,595	△6.0		98.0	-
6 月 末	12,948	△3.4		97.8	-
7 月 末	12,809	△4.4		98.0	-
8 月 末	13,165	△1.8		97.7	-
9 月 末	13,435	0.2		98.8	-
10 月 末	13,234	△1.3		98.8	-
11 月 末	12,375	△7.7		98.8	-
12 月 末	12,658	△5.6		99.3	-
2022 年 1 月 末	12,065	△10.0		98.8	-
2 月 末	12,319	△8.1		98.7	-
(期 末) 2022 年 3 月 22 日	12,351	△7.9		97.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月23日から2022年3月22日まで）



基準価額の推移

期首13,404円でスタートした基準価額は下落し、12,351円（期首比：△7.86%）で期末を迎えました。

基準価額の主な変動要因

2021年9月以降、国内株式市場が徐々に売りに押される展開となるなか、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性が基準価額のプラス要因となりました。一方、当ファンド固有の銘柄選択要因や、内需・ディフェンシブセクターに傾斜した業種特性がマイナスに働き、その結果、期末の基準価額は期首比で下落しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大が重石となり、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬から9月中旬にかけては、米国政府による財政出動への期待感などから上昇しましたが、その後は新たな新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大に加え、米国の早期利上げ観測やロシアによるウクライナ侵攻などへの懸念から、売りに押される展開となりました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比でほぼ横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

今後の運用方針

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 691.5 (5.6)	千円 1,580,494 (-)	千株 755.6	千円 1,669,432

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,249,927千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,323,144千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 1,580	百万円 -	% -	百万円 1,669	百万円 64	% 3.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (2.2%)				
マルハニチロ	4.1	—	—	—
雪国まいたけ	6.1	5.5	6,473	—
サカタのタネ	2.9	2.9	10,657	—
ホクト	2.7	2.4	4,761	—
建設業 (6.0%)				
ショーボンドホールディングス	0.5	—	—	—
ミライト・ホールディングス	6.5	5	10,010	—
安藤・間	11.9	—	—	—
コムシスホールディングス	3.5	3.6	10,008	—
東鉄工業	1.1	—	—	—
大東建託	0.8	—	—	—
NIPPPO	3.8	—	—	—
ライト工業	4.1	5.2	10,285	—
積水ハウス	5.1	—	—	—
中電工	4.8	—	—	—
関電工	10.2	—	—	—
きんでん	6.3	6.1	10,028	—
エクシオグループ	—	4.1	9,598	—
九電工	—	3.3	9,933	—
食料品 (13.2%)				
ニッポン	6.8	—	—	—
日清製粉グループ本社	—	6.2	10,750	—
森永製菓	1.5	2.5	9,650	—
江崎グリコ	2.3	2.6	9,685	—
山崎製パン	6.1	6.6	9,675	—
カルビー	3.3	4	9,840	—
森永乳業	2.1	1.7	8,993	—
明治ホールディングス	1.4	1.5	10,050	—
雪印メグミルク	4.6	4.9	10,000	—
プリマハム	2.6	2.8	6,384	—
サントリー食品インターナショナル	2.4	2.1	9,796	—
伊藤園	—	1.2	7,488	—
日清オイリオグループ	1.5	—	—	—
キューピー	4.7	—	—	—
ハウス食品グループ本社	3.1	3.3	9,916	—
ニチレイ	2.3	3.9	9,519	—
東洋水産	2.5	2.1	9,429	—
日清食品ホールディングス	0.1	—	—	—
日本たばこ産業	4.8	—	—	—
繊維製品 (0.9%)				
帝人	5.7	—	—	—
ホギメディカル	3.5	—	—	—
ゴールドウイン	—	1.5	9,060	—
パルプ・紙 (2.1%)				
王子ホールディングス	—	17.6	10,683	—
レンゴー	12.5	12.4	9,982	—
化学 (7.9%)				
花王	1.3	1.9	9,492	—
富士フィルムホールディングス	—	1.4	10,399	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ライオン	5.1	6.9	9,846	—
ノエビアホールディングス	—	1.8	9,162	—
小林製薬	1.1	—	—	—
タカラバイオ	—	4.4	9,944	—
アース製薬	1.8	1.8	9,756	—
エフピコ	2.5	3.2	9,664	—
ユニ・チャーム	2.5	2.4	10,176	—
医薬品 (7.2%)				
協和キリン	3.5	2.8	8,414	—
塩野義製薬	1.8	—	—	—
日本新薬	—	0.8	6,680	—
中外製薬	2.3	2	7,994	—
科研製薬	2	2.4	9,456	—
小野薬品工業	—	3.4	10,332	—
参天製薬	—	7.9	10,230	—
ツムラ	—	3.1	10,199	—
日医工	5.9	—	—	—
栄研化学	—	5	8,760	—
東和薬品	2.1	—	—	—
沢井製薬	1.7	—	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	5.8	—	—	—
大塚ホールディングス	1.4	—	—	—
鉄鋼 (-%)				
東京製鐵	10.8	—	—	—
機械 (0.2%)				
フリユー	2.7	—	—	—
SANKYO	3.8	—	—	—
グローリー	—	0.8	1,672	—
電気機器 (7.5%)				
東芝テック	2.7	—	—	—
MCJ	12.3	10.3	9,733	—
沖電気工業	7.6	—	—	—
EIZO	—	1.5	5,512	—
エレコム	2.4	6.5	10,055	—
アンリツ	—	6.3	9,752	—
アルチザネットワークス	—	3.8	4,886	—
アズビル	2.5	2.3	9,936	—
日本光電工業	3.6	3.2	9,776	—
キーエンス	0.1	—	—	—
シスメックス	1	—	—	—
フクダ電子	—	0.6	4,872	—
キヤノン	—	3.6	10,261	—
精密機器 (2.1%)				
ナカニシ	5.2	5	11,310	—
メニコン	1.8	—	—	—
ニプロ	—	9.3	9,681	—
その他製品 (2.9%)				
前田工織	—	3	9,480	—
リンテック	0.6	3.9	9,640	—
コクヨ	3.9	6.3	10,004	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
電気・ガス業 (0.9%)				
中部電力	8.4	—	—	—
北陸電力	16.4	—	—	—
東北電力	11.4	—	—	—
北海道電力	20.1	—	—	—
沖縄電力	7.5	—	—	—
電源開発	4.6	—	—	—
東京瓦斯	4.9	—	—	—
大阪瓦斯	5.7	—	—	—
東邦瓦斯	—	3.3	9,200	—
メタウォーター	5.3	—	—	—
陸運業 (2.1%)				
SBSホールディングス	3.7	—	—	—
ヤマトホールディングス	—	3.6	8,312	—
センコーグループホールディングス	8.7	10.5	9,933	—
丸和運輸機関	3.1	2.8	2,864	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
上組	—	2.9	6,516	—
情報・通信業 (11.5%)				
NECネットエスアイ	—	5.8	10,353	—
コーエーテックモホールディングス	—	1.9	7,799	—
オプティム	1.1	—	—	—
ラクス	2.5	—	—	—
インフォコム	3.7	2.8	5,896	—
アルテリア・ネットワークス	7.1	4.9	6,448	—
オービック	0.6	0.5	9,050	—
伊藤忠テクノソリューションズ	3.5	3.4	10,013	—
大塚商会	—	1.5	6,420	—
サイボウズ	3.4	—	—	—
日本ユニシス	2.6	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	0.7	299	—
日本電信電話	4.1	2.9	10,376	—
KDDI	3.4	2.6	10,696	—
ソフトバンク	8	6.6	10,032	—
アルファポリス	1.6	1.4	4,690	—
カプコン	1.3	3.3	9,652	—
T K C	—	2.9	9,787	—
NSD	0.6	—	—	—
ミロク情報サービス	2.4	2.1	3,011	—
卸売業 (10.8%)				
TOKAIホールディングス	12	9.9	8,870	—
シップヘルスケアホールディングス	1.9	4.5	9,355	—
コメダホールディングス	5.6	4.7	9,658	—
メディカルホールディングス	4.8	—	—	—
キャンマーケティングジャパン	4.3	4.2	10,210	—
岩谷産業	1.8	1.7	9,146	—
東邦ホールディングス	3.4	—	—	—
伊藤忠エネクス	—	9.3	9,792	—
モスフードサービス	3.5	3.3	9,748	—
PAL TAC	1.9	2.2	10,813	—
トラスコ中山	—	4	9,920	—
オートバックスセブン	—	7	9,779	—
因幡電機産業	—	3.7	9,867	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
小売業 (14.0%)				
ローソン	—	1.4	6,713	—
サンエー	—	2.4	9,936	—
カワチ薬品	1.2	2.9	6,490	—
ゲオホールディングス	3.3	—	—	—
日本マクドナルドホールディングス	2.2	2	9,980	—
エディオン	1.4	—	—	—
セリア	3.3	3.4	9,098	—
D C Mホールディングス	8.7	9.2	9,890	—
ドトール・日レスホールディングス	2.3	—	—	—
ウエルシアホールディングス	1.1	2.8	8,346	—
ジョイフル本田	—	6.3	9,727	—
コスモス薬品	0.1	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.6	—	—	—
アトム	13.8	12.6	9,865	—
カッパ・クリエイト	2.2	—	—	—
コーナン商事	1.7	—	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4.3	—	—	—
ワークマン	0.5	1.6	8,096	—
番番屋	—	2.1	9,796	—
木曽路	3	—	—	—
ライフコーポレーション	1	0.4	1,286	—
コメリ	3.2	1.8	4,822	—
ヤオコー	1.7	1.5	10,080	—
ケーズホールディングス	7.5	—	—	—
ニトリホールディングス	—	0.1	1,615	—
日本K F Cホールディングス	3.8	2.4	6,962	—
王将フードサービス	1	0.9	5,499	—
ミニストップ	—	6.9	9,991	—
サンドラッグ	2.8	0.5	1,527	—
銀行業 (1.3%)				
ゆうちょ銀行	—	9.8	10,348	—
セブン銀行	—	11.3	2,870	—
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	—	0.9	4,978	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.6	10,823	—
東京海上ホールディングス	—	1.5	11,269	—
その他金融業 (0.4%)				
イー・ギャランティ	—	2.3	4,236	—
サービス業 (3.4%)				
総合警備保障	2.1	2.4	10,212	—
リソー教育	13.8	12.4	4,476	—
セコム	0.4	—	—	—
ベネッセホールディングス	—	4.2	9,471	—
イオンディライト	—	3.3	10,147	—
合 計	株 数 : 金額	523.9	465.4	996,814
	銘柄数 < 比率 >	128銘柄	117銘柄	< 97.8% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	996,814千円	97.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,528	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,027,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,027,342,684円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,498,001
株 式(評価額)	996,814,100
未 収 入 金	20,315,883
未 収 配 当 金	2,714,700
(B) 負 債	8,500,000
未 払 解 約 金	8,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,018,842,684
元 本	824,934,262
次 期 繰 越 損 益 金	193,908,422
(D) 受 益 権 総 口 数	824,934,262口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,351円

- (注1) 期首元本額 906,088,582円
 追加設定元本額 680,672,263円
 一部解約元本額 761,826,583円
- (注2) 期末における元本の内訳
 新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ) 824,934,262円
 期末元本合計 824,934,262円

■損益の状況

当期 自2021年3月23日 至2022年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,905,324円
受 取 配 当 金	25,901,615
受 取 利 息	46
そ の 他 収 益 金	8,198
支 払 利 息	△4,535
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△110,983,888
売 買 益	113,499,688
売 買 損	△224,483,576
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△85,078,564
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	308,403,338
(E) 解 約 差 損 益 金	△228,944,089
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	199,527,737
(G) 合 計(C+D+E+F)	193,908,422
次 期 繰 越 損 益 金(G)	193,908,422

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。